

皆さまには、平素より格別のお引き立てを賜わり、誠にありがとうございます。
本日、平成 27 年度中間期の業績について公表いたしました。

<平成 27 年度中間期の回顧>

第三次中期経営計画の初年度として、東日本大震災からの復旧・復興に取り組む中小企業の皆さまや、原材料・エネルギーコスト変動の影響により当面の資金繰りに不安を抱える中小企業の皆さまに対し、危機対応業務を中心に、組織をあげてセーフティネット機能の発揮に最大限の対応を図り、中小企業の皆さまの資金繰りや経営の安定化へのサポートを通じて、地域の雇用維持、経済の安定に貢献できるよう、取り組んでまいりました。

収支につきましては、低金利環境の下、利回りの低下等により資金運用収支が減少いたしましたが、184 億円の経常利益、113 億円の中間純利益を計上することができました。この間の株主の皆さまならびにお取引先の皆さまのご支援に厚くお礼申し上げます。

<今後の業務運営>

景気は緩やかな回復を続けているものの、採算の悪化や人手不足による影響等により、中小企業の経営環境・資金繰りは依然として予断を許さない状況にあります。特に地域の中小企業においては、人口減少・高齢化等の構造変化がもたらす影響に引き続き注視が必要であります。

このような状況を踏まえ、中小企業や地域の皆さまから信頼され選ばれる金融機関として、中小企業と中小企業組合の企業価値向上に向けた取り組みを強化するとともに、その取り組みを通じた地域活性化への貢献に取り組んでまいります。

まず、業績や資金繰りに影響が生じている中小企業に対しては、危機対応業務の迅速かつ円滑な実施を図り、引き続きセーフティネット機能の発揮に組織をあげて最大限の対応を図ってまいります。

また、成長支援については、戦略的な海外展開を行う中小企業に対し、「グローバルニッチトップ支援貸付制度」、地域経済への波及力の高い地域中核企業に対し、「地域中核企業支援貸付制度」により、地域金融機関と協調しながら、リスクマネーを供給してまいります。地方公共団体や地域金融機関等、各機関との連携を一層強化し、地域活性化に取り組んでまいります。幅広い業種・業態において事業再編や構造改革の動きが加速することが見込まれる中、「海外展開支援」、「M&A や事業承継支援」、「ビジネスマッチング」等への取り組みを強化してまいります。

さらに、再生支援については、各支援機関との連携を一層強化し、経営改善計画策定支援やそのフォロー等のコンサルティング機能の発揮、抜本的な再生支援、金融取引の正常化支援等に取り組んでまいります。

このような中小企業のニーズに応じていくため、債券（募集債）による安定的な調達に加え、個人・法人預金等の預金調達基盤の拡充を図るとともに、業務の効率化等、一層の経営合理化に不断に取り組んでまいります。

これら諸課題への取り組みを強化することによって、中小企業と中小企業組合の皆さまの持続的成長に貢献するとともに、当金庫自らの健全な経営基盤の構築と収益力の向上へ繋げてまいります。

厳しい環境が続きますが、「中小企業の、中小企業による、中小企業のための金融機関」として、皆さまから信頼され、支持され、これまで以上にお役に立てるよう、役職員一同、全力で努力を続けてまいります。

今後とも格別のご指導とお引き立てを賜わりますようお願い申し上げます。